

半 期 報 告 書

(第101期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

コニカミノルタホールディングス株式会社

269002

第101期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

コニカミノルタホールディングス株式会社

目 次

頁

第101期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【主要な設備の状況】	16
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 コニカミノルタホールディングス株式会社

【英訳名】 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岩 居 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

【電話番号】 東京03(6250)2080

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 比留田 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	278,970	278,429	535,115	559,041	860,420
経常利益 (百万円)	13,058	19,092	28,166	32,438	43,186
中間(当期)純利益 (百万円)	6,738	8,379	8,200	16,375	12,548
純資産額 (百万円)	173,257	337,093	342,896	181,019	335,427
総資産額 (百万円)	524,155	994,460	979,904	515,956	969,589
1株当たり純資産額 (円)	485.03	634.62	645.71	506.82	631.54
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.86	20.19	15.44	45.72	26.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	33.9	35.0	35.1	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,073	8,165	22,543	66,437	55,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,819	△8,806	△27,325	△37,328	△28,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,077	△745	△9,278	△24,685	△33,149
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	55,589	89,518	70,951	51,876	83,704
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,257 (2,223)	35,585 (2,446)	34,033 (4,449)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益（売上高）（百万円）	180,165	5,970	25,041	357,853	15,036
経常利益 （△は経常損失）（百万円）	9,051	△4,626	12,176	20,746	△12,005
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）（百万円）	4,379	△3,911	12,924	6,481	△12,063
資本金（百万円）	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数（千株）	357,655	531,664	531,664	357,655	531,664
純資産額（百万円）	165,983	238,436	253,926	165,730	243,829
総資産額（百万円）	371,167	333,656	447,042	363,817	435,266
1株当たり純資産額（円）	464.36	448.89	478.17	463.77	459.11
1株当たり中間 （当期）純利益 （△は1株当たり中間 （当期）純損失）（円）	12.25	△9.42	24.34	18.00	△25.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 （当期）純利益 （円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間 （年間）配当額（円）	5	5	5	10	10
自己資本比率（%）	44.7	71.5	56.8	45.6	56.0
従業員数（名）	4,206	101	132	4,032	134

（注）1 営業収益（売上高）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第100期中間会計期間から当社は、各事業を会社分割し持株会社に移行しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成16年4月1日にコニカミノルタフォトイメージング㈱(連結子会社)はコニカミノルタカメラ㈱(連結子会社)と合併し、コニカミノルタフォトイメージング㈱(連結子会社)となりました。

平成16年4月1日にコニカメディカル㈱(連結子会社)は共立メディカル㈱(連結子会社)と合併し、コニカミノルタメディカル㈱(連結子会社)となりました。

平成16年4月1日にコニカ情報システムズ㈱(連結子会社)はフェイマス㈱(連結子会社)と合併し、コニカミノルタ情報システム㈱(連結子会社)となりました。

平成16年7月1日にコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱(連結子会社)はコニカミノルタテクノシステム㈱(連結子会社)と合併し、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱(連結子会社)となりました。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. 注1	New South Wales, Australia	百万円 155	フォトイメー ジング事業	100.0	—	フォトイメージング 製品の販売 役員の兼任 無

(注) Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. からの分離

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	20,096 (332)
オプト事業	2,262 (2,008)
フォトイメージング事業	6,477 (1,935)
メディカル&グラフィック事業	2,703 (40)
計測機器事業	233 (1)
その他事業	2,262 (133)
合計	34,033 (4,449)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員132名は、「その他事業」に含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	132
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨年（平成15年）8月5日にコニカとミノルタが株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末に両社が統合したものとみなしているため、前中間連結会計期間の中間損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成しております。したがって、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の経営成績には、上半期のミノルタの業績が含まれていないため、比較分析は行っておりません。（「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

当中間連結会計期間における世界の経済情勢につきましては、米国は引き続き堅調な個人消費やコンピュータ、半導体などIT産業を中心とする民間企業の旺盛な設備投資などに支えられ景気は拡大しました。また、アジアにおいては引き続き中国を中心として高成長が続きました。欧州でもドイツ、フランス、イタリアなどの製造業の輸出は高い水準で推移し、景気は回復・拡大しました。

一方、わが国でも輸出産業を中心とした企業業績の回復やそれに伴う民間設備投資は増加基調にあり、総じて国内景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また前連結会計年度末にかけて進行してきた円高・ドル安に加え、当中間連結会計期間における原油高の進行などが景気の先行きに不透明感を与えています。

このような環境の中、統合2年目として当社グループは人材融合の諸施策の実行やITシステム・人事制度等などの経営インフラの整備・拡充に取り組む一方、日々激化する市場競争の中にあつて、統合効果の早期具現化を目指した効率的な事業経営を行い、グループ収益の維持拡大に取り組んでまいりました。とりわけ、当社グループの中核事業である情報機器事業においては、カラーMFPやカラープリンタの販売に注力し、欧米市場を中心として販売シェアの維持・拡大に取り組まれました。また、戦略事業であるオプト事業においては、主力の光ピックアップレンズや液晶材料などを中心に経営資源を投入し、事業の拡大と収益の向上に取り組まれました。一方、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など事業環境が引き続き厳しい写真関連事業では、事業収益性の改善を目指して構造改革を急いでおります。これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は535,115百万円、営業利益は32,524百万円、経常利益は28,166百万円となりました。特別項目として、経営統合に伴う合理化費用を2,671百万円計上したこと等に加え、法人税、住民税及び事業税の計上が15,716百万円と大きく、中間純利益は8,200百万円にとどまりました。

なお、当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ109.86円、133.32円で推移し、前中間連結会計期間に比べ米ドルは8.18円(6.9%)の円高となり、ユーロはほぼ前中間連結会計期間並みとなりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど> (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は281,394百万円、営業利益は26,733百万円となりました。

MFP市場においては、日米欧の先進国市場でのオフィスドキュメントのカラー化は加速しており、カラー機によるモノクロ機の置換えが一段と進んでおります。また、プリンタ市場においては、モノクロ機が従来通りの堅調な推移を示す中、カラー機市場は一層の低価格化に牽引されるかたちで順調に需要が拡大しております。

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、カラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の拡販に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組まれました。特に市場拡大が著しいカラーMFPにつきましては、高いコストパフォーマンスと高画質・信頼性を備えた戦略商品「bizhub（ビズハブ）C350」を市場投入するとともにメディア広告など積極的なプロモーションを展開し、販売は好調に推移しております。この「bizhub C350」を中心にして当中間連結会計期間のカラーMFPの販売台数は、前年同期比で約72%増と大幅に拡大しております。これによって、カラー機比率も前中間連結会計期間の7%から11%へと増加し、MFP事業におけるカラー化は着実に進んでおります。

また、モノクロMFPの販売においても前年同期比で約7%増と堅調に推移し、特に注力分野であるPOD（プリント・オン・デマンド）市場などをターゲットとした高速セグメント機（出力速度60枚～90枚/分）では、販売組織の人員増強などの販売強化策や米国ヒューレット・パカード社などを顧客としたOEMビジネス（相手先ブランドによる製品供給）の展開によって前年同期比倍以上の伸びを示しました。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心に低速カラー機の拡販に注力し、カラープリンタ市場において第二位のポジションを堅持しております。新規参入などにより価格競争は一段と厳しい事業環境にありますが、戦略商品である「magicolor（マジカラー） 2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられ、カラー機の販売台数は前年同期比約60%増と大きく伸長しました。これによって、カラー機比率も前中間連結会計期間の26%から31%へと増加し、プリンタ事業におけるカラー化は一層加速しております。また、8月からは出力速度21枚/分の高速カラー機「magicolor 5400」シリーズの販売を開始するなど製品ラインアップの拡充を図り、更なる販売シェアの拡大に取り組んでおります。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など> (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は44,008百万円、営業利益は7,200百万円となり、当中間連結会計期間は堅調に増収増益で推移しました。

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な市場ポジションと幅広い製品対応力を背景に引き続き販売シェアは維持しましたが、今夏以降民生用DVD機器やゲーム機、PCなど当社の販売先となる最終製品やピックアップユニットのセットメーカーの在庫調整により販売数量はやや伸び悩みました。レンズユニット事業においても、引き続き成長が期待されたデジタルカメラ向けの需要が当第2四半期以降急速に鈍化し、またビデオカメラ向けも最終製品の市況が低迷するなどの状況から、当中間連結会計期間の売上は前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

一方、カメラ付携帯電話用マイクロレンズは、1.3メガピクセル以上の高画素対応やオートフォーカスや光学式ズーム機構を搭載した高機能製品を積極的に投入したことで、売上は前中間連結会計期間を大きく上回りました。また、大型モニターや液晶テレビなど液晶製品関連市場は堅調に推移する中で、TACフィルムをはじめとする液晶ディスプレイ用フィルムの販売拡大に注力し、引き続き強い需要を背景にして大きく売上を伸ばしました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど> (事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は142,824百万円、営業損失は4,004百万円となりました。

写真関連市場では、デジタルカメラは国内市場を中心にこれまでの成長速度はやや鈍化し、緩やかな成長局面に入ったと見られます。デジタル一眼レフなどのハイエンド市場が急拡大する一方、コンパクトクラスでの価格競争は一層激化しています。カメラのデジタル化が日米欧の先進国市場を中心に進展する影響で、カラーフィルムの需要は減少傾向が続いています。しかしながら、デジタルミニラボを核にして店頭でのデジタルプリントに対する需要は拡大傾向にあり、それに対応したミニラボ機や印画紙は堅調に推移しています。

フォト関連分野（写真感光材料）につきましては、主力のカラーフィルム事業は日米欧の先進国市場における需要減の影響を受け減収減益となりました。しかしながら、中国・インド・ロシア・中東など需要の維持・成長が見込める市場での地域戦略を強化していること、先進国市場ではプライベートブランド（当社ブランドをつけず取引先の流通小売業者のブランドによる販売）の販売比率が高いこと、などの理由により販売数量は前年同期比9%減にとどまりました。一方、前連結会計年度に発売を開始し各国市場での販売が好調なデジタルミニラボ機「R1 Super」の後継機「R2 Super」を本年5月にラインアップに加えたことで、これら機器販売は前年同期比約50%増と大きく拡大しました。この好調な機器販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組んでおります。また、デジタル化時代に対応した事業構造の転換を目指して、インクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業にも引き続き注力しております。

前連結会計年度に大きく損失を計上したデジタルカメラ事業につきましては、当中間連結会計期間から事業方針を見直し、規模の拡大よりも事業収益を重視して販売機種数を絞り込むとともに高付加価値商品への販売

転換を図っております。しかしながら、価格競争が激化する中で前連結会計年度から持ち越した旧製品の在庫処理に係る費用増により、当中間連結会計期間も損失を計上する結果となりました。8月に発売した5メガクラスの薄型デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）50」や12倍の光学ズームレンズと独自の手振れ補正機構を搭載した「DiMAGE Z3」といった新製品は従来製品よりワンランク高い性能を付加したもので、いずれも販売は好調に推移しております。更に、当連結会計年度の下半期には高級デジタル一眼レフ「α（アルファ）-7 DIGITAL」の発売開始や抜本的な事業構造改革によって、カメラ事業の収益性の改善を図ってまいります。

<メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など> (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は60,900百万円、営業利益は4,311百万円となりました。

メディカル（医療）事業につきましては、本年4月に主力マーケットである国内市場においてこれまで2社あった販売会社を1社に統合し、販売力の強化を図るとともに、ユーザーニーズに対応したソリューションビジネスを積極的に展開しました。一方、海外市場では、米国・中国を中心に積極的な拡販施策を実施しました。とりわけ中国では、本年3月に上海に医療機器の販売会社を設立し、中国市場における販売チャネルの整備に努めました。これらにより、当中間連結会計期間は、デジタルX線診断用画像入力装置「REGIUS（レジウス）170」やドライイメージャーなどのデジタル機器とそれに対応したドライフィルムの販売はともに好調に推移し、前中間連結会計期間を大きく上回る実績をあげました。

印刷分野においても、日米欧の先進国市場では印刷プロセスのCTP化（Computer to Plate：印刷の前工程において、コンピュータで作成した編集データを従来の印刷フィルムを介さずにダイレクトに製版する仕組み）の進展によりフィルム需要は減少しております。グラフィック（印刷）事業につきましては、国内外ともこのフィルム需要の減少の影響を受け、フィルムの販売数量は伸び悩みました。一方、フィルムレス化に対応して販売を強化しているデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」は、国内市場を中心に品質・機能が高く評価され、着実に設置台数を拡大しております。機器の販売好調に伴い、専用校正紙の販売も堅調に推移しました。また、色カンパや色校正原稿を手軽に、そして高速に出力できるレーザー校正機「Pagemaster（ページマスター）Pro」や印刷物の多様化・小ロット化に対応したデジタル印刷機「LD5100」の発売を当中間連結会計期間から開始するなど、デジタル機器販売への事業シフトを積極的に進めております。

<計測機器事業：色計測・三次元計測機器など> (事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業の外部顧客に対する売上高は2,643百万円、営業利益は873百万円となりました。

主力の光源色計測機器では、液晶テレビなどFPD（フラットパネルディスプレイ）業界の旺盛な設備投資に支えられ販売は好調に推移しました。ディスプレイカラーアナライザ「CA200」シリーズはFPD業界での工程管理における色評価のデファクト機になっております。物体色計測機器では、自動車産業をターゲットとして集中的な営業活動を展開し分光測色計の販売拡大に努めました。また、新規事業として注力している三次元計測機器では、8月には従来機から測定精度を更に向上させた新製品「VIVID（ビビッド）9i」を発売し、工業用計測分野をターゲットにした新規顧客開拓を進めております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は241,613百万円、営業利益は22,602百万円となりました。

情報機器事業においては、好調なOEM販売を中心に、またカラー化の進行により業績は堅調に推移しました。オプト事業では、TACフィルムを中心に強い需要を背景に収益を伸ばしました。また、フォトイメージング事業においては、デジタル化の進展に伴いカラーフィルムやラボの不振に加え、デジタルカメラでも市場価格下落が激しく収益を圧迫いたしました。

(北米)

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は122,746百万円、営業利益は1,867百万円となりました。

情報機器事業においては、カラー化の顕著な進展に伴い、MFP、プリンタともに業績は好調に推移しました。フォトイメージング事業においては、カラーフィルムは需要減少にもかかわらず販売量が増加いたしました。また、デジタルカメラは数量ベースでの落ち込みに加えて、市場価格の下落により収益を圧迫いたしました。

(欧州)

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は140,887百万円、営業利益は882百万円となりました。

情報機器事業においては、MFP、プリンタともにカラー機の販売増を中心に、業績は好調に推移しました。フォトイメージング事業においては、カラーフィルムの需要減少が大きく影響しているものの、デジタルミニラボ機の販売が特に好調に推移しています。また、デジタルカメラについては、数量では前中間連結会計期間を上回るものの、市場価格下落が激しく収益を圧迫いたしました。

(アジア他)

当中間連結会計期間の当地域における外部顧客に対する売上高は29,867百万円、営業利益は1,533百万円となりました。

情報機器事業においては、カラー機の販売増を中心に、業績は堅調に推移しました。フォトイメージング事業のカラーフィルムについては、同地域での販売増が好調に推移し、他地域での減少をカバーしている格好になっています。また、デジタルミニラボ機の販売も好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,543百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが27,325百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4,781百万円のマイナスとなりました。また配当金の支払や社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが9,278百万円のマイナスとなりました。以上の結果、為替換算差額859百万円を加算して現金及び現金同等物は13,199百万円減少し、さらに、新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物が447百万円あったため、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は70,951百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益23,247百万円と、減価償却費の25,167百万円が大きく貢献したものの、売上債権・たな卸資産の増加、仕入債務の減少といった運転資本の増加12,723百万円に加え、法人税等の支払額が19,320百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは22,543百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは27,325百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出23,953百万円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローはマイナス4,781百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,278百万円のマイナスとなりました。配当金の支払額2,655百万円に加え、社債の償還7,054百万円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。その結果、当中間連結会計期間末での有利子負債残高は266,388百万円と前連結会計年度末比1,562百万円減となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	202,421	380.7
オプト事業	44,896	147.9
フォトイメージング事業	86,216	153.5
メディカル&グラフィック事業	43,420	101.7
計測機器事業	3,553	—
その他事業	730	453.5
合計	381,238	208.8

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で表示しております。

2 前年同期比との大幅な変動は、ミノルタ㈱と経営統合したことによるものであります。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年4月に「分社化・持株会社制」を導入、6月には持株会社は「委員会等設置会社」へ移行し、更に8月には「コニカ、ミノルタの経営統合」を行うなど3つの大きな経営機構の改革を実施いたしました。これらは、「グループ経営の意思決定と各事業の業務執行」、そして「経営の監督と執行」、のそれぞれの機能を明確に分離・強化することでスピーディな経営判断に基づく事業運営を行うとともに、公正で透明な経営を実践するコーポレートガバナンスを通して、当社グループの企業価値の最大化を目指すものであります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野であります。一方、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進んでおり、企業間競争は世界規模で一層激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の基本方針に沿ってグループ全体の収益力と競争力の強化に取り組んでまいります。

- ① 事業ポートフォリオ経営の徹底
- ② 透明性の高いグループガバナンス運営
- ③ グループ技術戦略の推進/イメージング領域におけるコニカミノルタブランドの浸透
- ④ 人事理念に基づいた実力人事の実施
- ⑤ 企業の社会的責任を重視

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくためのガイドラインとして『統合中期経営計画（04-06）』を本年3月に策定し、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分することとしております。

当社グループの事業ポートフォリオにおいて中核事業と位置付けている情報機器事業は、統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザープリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業は当社グループの戦略事業と位置付け、統合シナジーによって大きく事業拡大を目指している事業領域です。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ・ビデオカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニット・カメラユニット、液晶材料などの成長分野をターゲットにした積極的な事業展開を進めてまいります。

安定収益事業と位置付けたメディカル&グラフィックや計測機器などの事業分野においても、デジタル化、ネットワーク化の潮流の中でこれら成長領域に経営資源をシフトし、事業の安定的な成長を目指してまいります。

この中期計画の初年度となる当連結会計年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディに実行してまいります。

加えて、フィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など厳しい事業環境にあるフォトイメージング事業は構造転換事業と位置付け、かねてより国内のラボ事業を中心とした構造改革を行うなど、このような市場環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を進めてまいりました。とりわけ、前連結会計年度から事業収益性が急激に悪化しているカメラ事業につきましてはグループ経営上の火急の課題として、規模拡大よりも収益重視の方針へと転換し、開発・生産・販売・間接を含めた全面的な事業構造改革に当中間連結会計期間より着手しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging” のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ・画像などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。なお、TCにおいてこれまで育成してきたインクジェットプリンタ用プリントヘッド及びテキスタイルプリンタ事業について事業拡大を図るため、下半期には同事業を分社・独立化させることになりました。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、32,377百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用3,182百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。当中間連結会計期間の主な成果としては、強化事業のひとつと位置付けるライトプロダクション（軽印刷）市場向けPOD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置き、当社最高速の片面/両面毎分105ページの高速出力、大量給紙、搬送性向上を実現した「bizhub PRO1050/1050P」の開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は16,211百万円であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発、液晶画面の基幹部材となる偏光板用TACフィルムなど（電子材料事業）の研究開発を幅広く行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用TACフィルムの性能向上、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は4,074百万円であります。

(3) フォトイメージング事業

主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びTCにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミラボ、証明写真システム、デジタルカメラなどコンシューマー向け写真分野に関して幅広く研究開発を行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、世界初ボディ内蔵手ぶれ補正機構を搭載し、全ての α シリーズ交換レンズが使用可能なレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「 α -7 DIGITAL」や、同様に独自の手ぶれ補正機構を搭載した、高性能光学12倍メガズームとクラス最速のジェットAFを実現した400万画素の「DiMAGE Z3」、800万画素光学7倍ズームのレンズ一体型一眼レフタイプの「DiMAGE A200」などの高性能デジタルカメラの開発、商品化があげられます。当事業に係る研究開発費は4,601百万円であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像入力装置「REGIUSシリーズ」や診断画像出力システム「DRYPROシリーズ」、印刷分野では印刷用フィルム、画像入出力、校正システムなどの印刷分野の研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。当中間連結会計期間の主な成果としては、医療分野では近年罹患率の高まっている乳がん検診において、革新的な技術で乳がんの早期発見に貢献する世界初の位相差デジタルマンモグラフィ装置「MERMAID」をはじめ、入力診断装置「REGIUS190/新プレート」、ドライの出力システム「DRYPRO793/高画質ドライマンモフィルム」のシステム開発があげられます。また、印刷分野ではデジタルワークフローの実現を目指した製品群として、プリプレス工程のデータ管理・作業管理最適化を促進した「Neostream Pro」、ハイブリッドCMS技術に基づくカラーマネジメントによる一貫した色管理に関する品質保証の仕組みを提案した「Web Color Pro」、既存のCTPが持つ多くの課題を解消した現像レスの新CTPシステム「Simplex Pro」などの開発があげられます。当事業に係る研究開発費は3,810百万円であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光・温度をはじめ、3次元の形状計測や医用分野

における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車内装部品、ペイント、インキ等の分野で用いられる高精度でポータブルな分光測色計「CM-2500c」や、従来機の約4倍の測定確度を実現させ、鋳鍛造、プレス、プラスチック成形パーツ等の3次元測定に適した非接触3次元デジタル「VIVID 9i」の開発があげられます。当事業に係る研究開発費は497百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	会社名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
情報機器事業	コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ(株) (東京都千代田区)	金型、IT関連	2,209	平成16年4月～9月
オプト事業	コニカミノルタオプト(株) (東京都八王子市)	光学製品等 生産設備拡充	2,866	平成16年4月～9月
	エム・ワイ・ジーディスク (株) (大阪府大阪狭山市)	ハードディスク用 硝子基盤製造設備	641	平成16年4月～9月
	Konica Minolta Opto (DALIAN)Co.,Ltd. (大連市 中国)	光学製品 製造設備拡充	592	平成16年4月～9月
フォトイメージング 事業	コニカミノルタ フォトイメージング(株) (東京都新宿区)	金型及び生産設備整備	1,645	平成16年4月～9月
メディカル& グラフィック事業	コニカミノルタエムジー(株) (東京都新宿区)	フィルム等 生産設備増強、合理化	948	平成16年4月～9月
その他事業	コニカミノルタ ホールディングス(株) (東京都千代田区)	建物、IT関連	4,279	平成16年4月～9月

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	—
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 当社は、平成16年11月10日名古屋証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所(現地時間)に対し当社株式取引高が極めて少ないため、当該取引所に上場廃止の申請を行いました。提出日現在名古屋証券取引所は上場廃止完了、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所については平成17年3月上旬に上場廃止完了予定であります。なお、東京証券取引所、大阪証券取引所には引き続き市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	157,501

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	43,412	8.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,442	7.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,969	4.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,315	3.82
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,794	3.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,019	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株 式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (退職給付信託U F J 銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,801	2.03
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	9,040	1.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカUNT (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,034	1.70
計	—	195,705	36.81

(注) 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の報告義務発生日はフィデリティ投信株式会社：平成16年6月30日、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー：平成16年7月31日、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド：平成16年9月30日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	47,187	8.88
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー(共同保有)	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	43,786	8.24
モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド(共同保有)	P. O Box 309, Uglan House South Church Street, George Town Grand Cayman, Cayman Islands	29,145	5.48

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,204,000	1,054,408	—
単元未満株式	普通株式 3,824,837	—	—
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,054,408	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が178,500株(議決権357個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	199株
相互保有株式	シナノカメラ工業㈱ 210株

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニカミノルタホールディングス㈱	東京都千代田区丸の内 1-6-1	629,000	—	629,000	0.12
(相互保有株式) シナノカメラ工業㈱	長野県松本市寿北 3-7-24	6,500	—	6,500	0.00
計	—	635,500	—	635,500	0.12

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,644	1,558	1,519	1,567	1,467	1,533
最低(円)	1,410	1,356	1,400	1,404	1,255	1,386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		89,513		70,622		83,574	
受取手形及び売掛金		224,356		236,688		223,032	
有価証券		5		329		130	
たな卸資産		184,154		180,721		173,949	
繰延税金資産		30,388		32,615		31,033	
未収入金		17,246		18,396		13,574	
その他の流動資産		19,495		20,294		18,889	
貸倒引当金		△11,267		△8,698		△8,414	
流動資産合計			553,893 55.7		550,969 56.2		535,769 55.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
建物及び構築物		75,142		74,181		71,760	
機械装置 及び運搬具		60,236		58,871		58,694	
工具器具備品		20,650		27,128		24,520	
土地		41,019		38,632		38,514	
建設仮勘定		5,481		5,194		5,785	
営業用賃貸資産		23,870		21,754		20,928	
有形固定資産合計		226,399		225,763		220,204	
2 無形固定資産							
連結調整勘定		101,444		96,557		98,716	
その他の無形固定 資産		20,745		21,068		21,488	
無形固定資産合計		122,190		117,626		120,204	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		32,736		34,156		37,424	
長期貸付金		2,424		1,516		2,672	
長期前払費用		5,568		4,329		4,429	
繰延税金資産		34,006		32,671		31,926	
その他の投資		18,832		14,783		18,281	
貸倒引当金		△1,591		△1,912		△1,323	
投資その他の 資産合計		91,977		85,545		93,411	
固定資産合計			440,567 44.3		428,935 43.8		433,820 44.7
資産合計			994,460 100.0		979,904 100.0		969,589 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び買掛金		137,392		143,961		141,783			
短期借入金	※2	204,987		176,374		182,429			
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	15,806		7,796		14,251			
一年以内償還予定の 社債	※2	12,054		16,354		18,354			
未払金		26,000		13,685		16,205			
未払費用		55,410		77,170		71,480			
未払法人税等		14,747		16,333		16,736			
製品保証等引当金		2,629		5,027		5,164			
設備関係支払手形		2,461		3,301		1,762			
事業再編・整理損失 引当金		1,172		—		—			
その他の流動負債		19,123		17,155		16,673			
流動負債合計			491,785	49.5		477,159	48.7	484,842	50.0
II 固定負債									
社債	※2	31,438		15,084		20,138			
長期借入金	※2	40,298		50,780		32,778			
再評価に係る繰延税金 負債		3,896		3,925		3,925			
退職給付引当金		70,014		65,138		64,915			
役員退職慰労引当金		677		952		922			
その他の固定負債		17,996		22,754		25,397			
固定負債合計			164,319	16.5		158,636	16.2	148,076	15.3
負債合計			656,104	66.0		635,795	64.9	632,919	65.3
(少数株主持分)									
少数株主持分			1,262	0.1		1,213	0.1	1,242	0.1
(資本の部)									
I 資本金			37,519	3.8		37,519	3.8	37,519	3.9
II 資本剰余金			226,055	22.7		226,067	23.1	226,065	23.3
III 利益剰余金			75,613	7.6		82,776	8.5	77,254	8.0
IV その他有価証券 評価差額金			2,533	0.2		3,676	0.4	4,886	0.5
V 為替換算調整勘定			△4,171	△0.4		△6,476	△0.7	△9,721	△1.0
VI 自己株式			△457	△0.0		△666	△0.1	△576	△0.1
資本合計			337,093	33.9		342,896	35.0	335,427	34.6
負債・少数株主持分 及び資本合計			994,460	100.0		979,904	100.0	969,589	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			278,429	100.0		535,115	100.0		860,420	100.0
II 売上原価			152,540	54.8		300,469	56.2		498,967	58.0
売上総利益			125,889	45.2		234,646	43.8		361,453	42.0
III 販売費及び一般管理費	※1		101,559	36.5		202,121	37.7		303,922	35.3
営業利益			24,329	8.7		32,524	6.1		57,530	6.7
IV 営業外収益										
受取利息		262			438		765			
受取配当金		91			268		237			
有価証券売却益		—			9		21			
持分法による投資利益		125			6		61			
為替差益		—			2,901		—			
その他の営業外収益		2,707	3,186	1.1	3,878	7,503	1.4	7,676	8,762	1.0
V 営業外費用										
支払利息		1,826			2,826		5,190			
たな卸資産廃棄 及び売却損		1,511			2,537		5,687			
為替差損		2,137			—		4,177			
その他の営業外費用		2,947	8,423	3.0	6,497	11,861	2.2	8,050	23,106	2.7
経常利益			19,092	6.9		28,166	5.3		43,186	5.0
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	292			141		690			
投資有価証券売却益		197			—		207			
確定拠出年金移行に伴う 収益		—	489	0.2	160	301	0.0	—	897	0.1
VII 特別損失										
固定資産廃棄及び売却損	※3	1,259			2,217		3,168			
投資有価証券売却損		14			—		330			
投資有価証券評価損		50			67		451			
退職給付会計基準 変更時差異		518			264		1,540			
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		513			—		513			
厚生年金基金脱退費用		513			—		513			
確定拠出年金移行に 伴う費用		—			—		180			
経営統合に伴う合理化 費用	※4	—	2,870	1.0	2,671	5,220	1.0	5,022	11,721	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			16,712	6.0		23,247	4.3		32,363	3.8
法人税、住民税 及び事業税		11,846			15,716		22,466			
法人税等調整額		△3,680	8,166	2.9	△693	15,023	2.8	△2,841	19,624	2.3
少数株主利益			166	0.1		23	0.0		189	0.0
中間(当期)純利益			8,379	3.0		8,200	1.5		12,548	1.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		79,342		226,065		79,342	
II		146,706		—		146,706	
		株式交換による新株の 発行					
		自己株式処分差益		2		15	
III		146,713		2		146,722	
III		226,055		226,067		226,065	
(利益剰余金の部)							
I		69,052		77,254		69,052	
II		8,379		8,200		12,548	
		中間(当期)純利益					
		12		—		139	
		8,391		8,200		12,688	
		連結子会社及び持分法適用 会社異動に伴う増加高					
III		1,786		2,655		4,442	
		配当金					
		45		22		45	
		1,831		2,677		4,487	
		役員賞与					
IV		75,613		82,776		77,254	
		利益剰余金中間期末 (期末)残高					

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		16,712	23,247	32,363
減価償却費		13,598	25,167	44,386
連結調整勘定償却額		—	2,950	2,896
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,327	171	△3,874
受取利息及び受取配当金		△353	△706	△1,003
支払利息		1,826	2,826	5,190
固定資産除・売却損益(益:△)		967	2,076	2,477
投資有価証券評価損		50	—	—
投資有価証券評価損・売却損益 (益:△)		—	67	574
退職給付会計基準変更時差異		518	264	1,540
厚生年金基金脱退費用		513	—	513
過年度役員退職慰労引当金繰入 額		513	—	513
経営統合に伴う合理化費用		—	2,671	5,022
確定拠出年金移行に伴う損益 (益:△)		—	△160	180
売上債権の増減額(増加:△)		5,200	△6,301	△3,210
たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,698	△1,485	△2,914
仕入債務の増減額(減少:△)		△4,776	△4,937	△1,060
未払消費税等の増減額(減少: △)		△645	△1,358	△738
その他		△6,476	△485	△4,585
小計		20,622	44,007	78,243
利息及び配当金受取額		396	743	1,363
利息支払額		△1,827	△2,887	△5,263
法人税等支払額		△11,025	△19,320	△18,385
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		8,165	22,543	55,957
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,621	△23,953	△24,935
有形固定資産の売却による収入		1,210	1,018	6,102
無形固定資産の取得による支出		△792	△4,276	△6,383
貸付けによる支出		△169	△428	△1,451
貸付金の回収による収入		98	1,557	460
投資有価証券の取得による支出		△4	△29	△39
投資有価証券の売却による収入		149	55	225
その他の投資にかかる支出		△1,122	△1,460	△3,296
その他		445	190	533
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△8,806	△27,325	△28,784
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額(減少: △)		5,101	△10,724	△11,090
長期借入れによる収入		193	20,258	674
長期借入金の返済による支出		△4,065	△9,013	△13,006
社債の償還による支出		△54	△7,054	△5,054
自己株式の取得による支出		△147	△95	△286
自己株式の売却による収入		14	6	44
配当金の支払額		△1,788	△2,655	△4,430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△745	△9,278	△33,149

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		159	859	△1,317
V 現金及び現金同等物の増減額(減 少:△)		△1,226	△13,199	△7,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,876	83,704	51,876
VII 新規連結による現金及び現金同等 物の増加額		415	447	667
VIII 株式交換による現金及び現金同等 物の増加額		38,453	—	38,453
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		89,518	70,951	83,704

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 127社 主要な連結子会社は、 コニカビジネステクノロジーズ(株) コニカオプト(株) コニカフォトイメージング(株) コニカメディカルアンドグラフィック(株) コニカテクノロジーセンター(株) コニカビジネスエキスパート(株) コニカビジネスマシン(株) コニカマーケティング(株) コニカメディカル(株) ミノルタ(株)、ミノルタ販売(株) Konica Manufacturing U. S. A., Inc. Konica Photo Imaging U. S. A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Technologies U. S. A., Inc. Konica Europe GmbH Minolta Corporation Minolta Europe GmbH であります。 ミノルタ(株)は平成15年 8月 5日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当中間連結会計期間よりミノルタ(株)及びその子会社61社を連結子会社とし、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなし貸借対照表のみ連結しております。 コニカ情報システムズ(株)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。また、Konica Minolta Holdings U.S.A, Inc. を設立し、新規に連結子会社としております。 コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ東北(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 121社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株)、 コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタメディカル(株) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U. S. A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U. S. A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により新規に連結子会社としております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc.、Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbHは、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。 コニカミノルタカメラ(株)、共立 メディカル(株)、フェイマス(株)、 コニカミノルタテクノシステム(株)は、 合併等統合により連結子会社より除外 しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 122社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタカメラ(株) コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタセンシング(株) コニカミノルタテクノロジーセンター(株) コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカメディカル(株) Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U. S. A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U. S. A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 ミノルタ(株)は平成15年 8月 5日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度よりミノルタ(株)及びその子会社61社を連結子会社といたしました。また、当社は平成15年10月 1日にミノルタ(株)と合併いたしました。 Konica Minolta Holdings U. S. A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd. Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions (BELGIUM) N. V. Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>コニカテクノ中国(株) コニカテクノOA(株) コニカテクノ関西(株) コニカ電子(株)、コニカ販売(株) は、合併または解散により連結 子会社から除外しております。</p>		<p>Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V. Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. は設立により、Alternative Business Systems, LCCは買収 により新規に連結子会社とし ております。 分社準備会社として設立しま したコニカミノルタカメラ (株)、コニカミノルタセンシ ング(株)、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda. は分 社により、コニカ情報システム ズ(株)、コニカミノルタフォトソ リューションズ(株)、南海光学 工業(株)は、重要性が増したた め当連結会計年度より非連結 子会社から連結子会社へ移行 しております。 コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ東北(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ中国(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノOA(株) (株)コニカ電子 ミノルタ販売(株) ミノルタクオリティサービス(株) Konica Business Technologis U. S. A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Bureautique S. A. S. Konica Canada, Inc. Minolta Canada, Inc. Minolta Business Equipment (Belgium) N. V. Konica Nederland B. V. Minolta Business Equipment (Canada), Ltd. Konica Business Technologies Canada, Inc Minolta Italia S. P. A.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の42社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>Minolta Camera Benelux B. V. は、合併等統合により、 コニカ販売(株) コニカテクノ関西(株) コニカカラーイメージング(株) Konica Business Machines Europe GmbH は清算により、葵カメラ(株)は株式売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>関連会社 (株)東邦化学研究所 適用外の非連結子会社28社 (スタジオプラン(株)他)及び 関連会社10社(名古屋ユービ ックス(株)他)は、いずれも中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新規に持分法 適用の非連結子会社としてお ります。</p> <p>(株)中央メディカルは当中間連 結会計期間より持分法適用の 非連結子会社としております。コ ニカテクノシステム(株)及びKonica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適用から 除外しております。</p> <p>コニカ情報システムズ(株)は重 要性が増したため、連結子会 社とし、持分法適用から除外 しております。</p> <p>(株)セコニックは株式売却によ り持分法適用から除外してお ります。</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関す る事項 連結子会社のうち、中間決算日 が8月31日、7月31日、8月3 日及び6月30日の会社につい ては、中間連結財務諸表の作成に 当って、同日現在の間接財務諸 表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結 決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が8月31日の連結子会社 Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.</p>	<p>関連会社 (株)東邦化学研究所 適用外の非連結子会社21社 (スタジオプラン(株)他)及び 関連会社8社(名古屋ユービ ックス(株)他)は、いずれも中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc.は重要性 が増したため、連結子会社と し、持分法適用から除外して おります。</p> <p>3 連結子会社の間接決算日等に関 する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が8月31日、7月31日、及び6 月30日の会社については、中間 連結財務諸表の作成に当って、 同日現在の間接財務諸表を使用 しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結 決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が8月31日の連結子会社 同 左</p>	<p>関連会社 (株)東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社 (スタジオプラン(株)他)及び 関連会社10社(名古屋ユービ ックス(株)他)は、いずれも当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新規に持分法 適用の非連結子会社としてお ります。</p> <p>(株)中央メディカルは当連結会 計年度より持分法適用の非連 結子会社としております。コ ニカテクノシステム(株)及び Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適 用から除外しております。</p> <p>コニカ情報システムズ(株)は重 要性が増したため、連結子会 社とし、持分法適用から除外 しております。</p> <p>(株)セコニックは株式売却によ り持分法適用から除外してお ります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事 項 連結子会社のうち、決算日が 2月29日、1月31日及び12月 31日の会社については、連結 財務諸表の作成に当って、同 日現在の財務諸表を使用して おります。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算 日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>決算日が2月29日の連結子会社 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.S.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p>中間決算日が8月3日の連結子会社 Konica Photo Imaging U.S.A., Inc</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Business Machines(Shanghai) Co., Ltd、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta(Portugal)-Comercialização e Assistência de Equipamento de Escritório,Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達奔公機器有限公司、美能達國際貿易(上海)有限公司、上海美能達精密光学有限公司</p>	<p>中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o.については、当連結会計年度より決算日を1月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って当中間連結会計期間においては、8ヶ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>決算日が1月31日の連結子会社 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co.,、Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions Portugal Lda.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda.の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度より3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。従って、15ヶ月間(ただし、旧ミノルタ㈱の子会社については統合前の上半期を除く)の決算数値を連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>また、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Italia S.p.A.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation (については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. (については当連結会計年度より決算日を2月2日から、Konica Minolta Business Solutions Norway AS、Konica Minolta Business Solutions Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd. (については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間 (ただし、旧ミノルタ(株)の子会社については統合前の上半期を除く) の決算数値を連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 資本連結手続きに関する事項 当社は平成15年8月5日にミノルタ(株)を完全子会社とする株式交換をしております。 この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日 最終改正平成13年2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ(株)を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定の償却は、20年間の均等償却を予定しております。</p>	<p>4 資本連結手続きに関する事項</p>	<p>4 資本連結手続きに関する事項 当社は平成15年8月5日にミノルタ(株)を完全子会社とする株式交換をしております。 この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日 最終改正平成13年2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ(株)を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定は計上時より20年間で均等償却をしております。</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 製品保証等引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 製品保証等引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間連結会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間連結会計期間の発生額 163 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 513 百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当連結会計年度の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(7) その他重要な事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他重要な事項 同 左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(7) その他重要な事項 (役員業績連動報酬の会計処理) 当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度から役員業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,287百万円)、「貸付けによる支出」(前中間連結会計期間△353百万円)、「貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間659百万円)、「その他の投資にかかる支出」(前中間連結会計期間△1,457百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(益:△)」(前中間連結会計期間△182百万円)は当中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益(益:△)」と区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割666百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 451,564百万円</p> <p>※2 このうち、社債 192百万円、短期借入金 2,339百万円及び長期借入金 401百万円(うち一年内返済 351百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 2,672百万円 機械装置 651 〃 及び運搬具 17 〃 工具器具備品 24 〃 投資有価証券 24 〃 受取手形及び売掛金 2,859 〃 たな卸資産 2,561 〃 工場財団(土地・建物・機械装置) 834 〃</p> <hr/> <p>計 9,619百万円</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 461,685百万円</p> <p>※2 このうち、社債 138百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団(土地・建物・機械装置) 827百万円</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 440,481百万円</p> <p>※2 このうち、短期借入金 575百万円、社債 192百万円及び長期借入金 62百万円(うち一年内返済 43百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地・建物 2,213百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 830 〃</p> <hr/> <p>計 3,044百万円</p>
<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>計4社 121百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。</p> <p>Minolta Leasing CZ spol. S.r.o. 994百万円</p> <p>その他(9社) 1,191百万円</p> <hr/> <p>計 2,185百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Minolta Leasing CZ spol. sr.o. 865百万円</p> <p>その他(9社) 1,274百万円</p> <hr/> <p>計 2,140百万円</p> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 178百万円</p>	<p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>Minolta Leasing CZ spol. sr.o. 783百万円</p> <p>その他(9社) 1,246百万円</p> <hr/> <p>計 2,030百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 178百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 368百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 107百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 190百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>3,901</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>7,997</td><td>〃</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,280</td><td>〃</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>22,740</td><td>〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,190</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,954</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,589</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,335</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 283百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 1,201百万円であります。</p>	販売諸費	3,901	百万円	運送保管料	7,997	〃	広告宣伝費	10,280	〃	給料賃金	22,740	〃	研究開発費	16,190	〃	減価償却費	3,954	〃	退職給付費用	2,589	〃	貸倒引当金 繰入額	1,335	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>7,949</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>14,452</td><td>〃</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>20,606</td><td>〃</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>47,790</td><td>〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,258</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,570</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,709</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,465</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 54百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 1,811百万円であります。</p> <p>※4 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用1,323百万円と主として欧州の販売子会社等における人員合理化費用1,347百万円であります。</p>	販売諸費	7,949	百万円	運送保管料	14,452	〃	広告宣伝費	20,606	〃	給料賃金	47,790	〃	研究開発費	32,258	〃	減価償却費	6,570	〃	退職給付費用	2,709	〃	貸倒引当金 繰入額	1,465	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>11,656</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>23,032</td><td>〃</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,749</td><td>〃</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>73,348</td><td>〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>48,893</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,786</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,460</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>2,172</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 492百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,465百万円であります。</p> <p>※4 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用1,780百万円と主として欧州の販売子会社における人員合理化費用3,241百万円であります。</p>	販売諸費	11,656	百万円	運送保管料	23,032	〃	広告宣伝費	33,749	〃	給料賃金	73,348	〃	研究開発費	48,893	〃	減価償却費	9,786	〃	退職給付費用	5,460	〃	貸倒引当金 繰入額	2,172	〃
販売諸費	3,901	百万円																																																																								
運送保管料	7,997	〃																																																																								
広告宣伝費	10,280	〃																																																																								
給料賃金	22,740	〃																																																																								
研究開発費	16,190	〃																																																																								
減価償却費	3,954	〃																																																																								
退職給付費用	2,589	〃																																																																								
貸倒引当金 繰入額	1,335	〃																																																																								
販売諸費	7,949	百万円																																																																								
運送保管料	14,452	〃																																																																								
広告宣伝費	20,606	〃																																																																								
給料賃金	47,790	〃																																																																								
研究開発費	32,258	〃																																																																								
減価償却費	6,570	〃																																																																								
退職給付費用	2,709	〃																																																																								
貸倒引当金 繰入額	1,465	〃																																																																								
販売諸費	11,656	百万円																																																																								
運送保管料	23,032	〃																																																																								
広告宣伝費	33,749	〃																																																																								
給料賃金	73,348	〃																																																																								
研究開発費	48,893	〃																																																																								
減価償却費	9,786	〃																																																																								
退職給付費用	5,460	〃																																																																								
貸倒引当金 繰入額	2,172	〃																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																											
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>89,513</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド (有価証券)</td><td>4</td><td>〃</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>89,518</td><td>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	89,513	百万円	中期国債ファンド (有価証券)	4	〃	現金及び 現金同等物	89,518	百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>70,622</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメ ント・ファンド</td><td>329</td><td>〃</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>70,951</td><td>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	70,622	百万円	マネー・マネジメ ント・ファンド	329	〃	現金及び 現金同等物	70,951	百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>83,574</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>130</td><td>〃</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>83,704</td><td>百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	83,574	百万円	有価証券	130	〃	現金及び 現金同等物	83,704	百万円
現金及び預金	89,513	百万円																											
中期国債ファンド (有価証券)	4	〃																											
現金及び 現金同等物	89,518	百万円																											
現金及び預金	70,622	百万円																											
マネー・マネジメ ント・ファンド	329	〃																											
現金及び 現金同等物	70,951	百万円																											
現金及び預金	83,574	百万円																											
有価証券	130	〃																											
現金及び 現金同等物	83,704	百万円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>376</td> <td>165</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,884</td> <td>7,574</td> <td>5,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,663</td> <td>7,161</td> <td>8,502</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>15,453</td> <td>7,339</td> <td>8,114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>949</td> <td>521</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,328</td> <td>22,761</td> <td>22,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	376	165	211	機械装置及び運搬具	12,884	7,574	5,310	工具器具備品	15,663	7,161	8,502	営業用賃貸資産	15,453	7,339	8,114	無形固定資産	949	521	428	合計	45,328	22,761	22,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,129</td> <td>4,945</td> <td>3,183</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,414</td> <td>5,544</td> <td>3,870</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,795</td> <td>10,960</td> <td>7,834</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>7,660</td> <td>4,446</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,049</td> <td>605</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,048</td> <td>26,502</td> <td>18,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,129	4,945	3,183	機械装置及び運搬具	9,414	5,544	3,870	工具器具備品	18,795	10,960	7,834	営業用賃貸資産	7,660	4,446	3,213	無形固定資産	1,049	605	443	合計	45,048	26,502	18,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,346</td> <td>4,493</td> <td>2,853</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,401</td> <td>2,791</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,564</td> <td>9,812</td> <td>10,752</td> </tr> <tr> <td>営業用賃貸資産</td> <td>9,045</td> <td>4,712</td> <td>4,332</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,085</td> <td>582</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,443</td> <td>22,392</td> <td>20,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7,346	4,493	2,853	機械装置及び運搬具	4,401	2,791	1,610	工具器具備品	20,564	9,812	10,752	営業用賃貸資産	9,045	4,712	4,332	無形固定資産	1,085	582	502	合計	42,443	22,392	20,051
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	376	165	211																																																																																			
機械装置及び運搬具	12,884	7,574	5,310																																																																																			
工具器具備品	15,663	7,161	8,502																																																																																			
営業用賃貸資産	15,453	7,339	8,114																																																																																			
無形固定資産	949	521	428																																																																																			
合計	45,328	22,761	22,566																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	8,129	4,945	3,183																																																																																			
機械装置及び運搬具	9,414	5,544	3,870																																																																																			
工具器具備品	18,795	10,960	7,834																																																																																			
営業用賃貸資産	7,660	4,446	3,213																																																																																			
無形固定資産	1,049	605	443																																																																																			
合計	45,048	26,502	18,546																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	7,346	4,493	2,853																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,401	2,791	1,610																																																																																			
工具器具備品	20,564	9,812	10,752																																																																																			
営業用賃貸資産	9,045	4,712	4,332																																																																																			
無形固定資産	1,085	582	502																																																																																			
合計	42,443	22,392	20,051																																																																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,479百万円 1年超 12,086百万円 合計 22,566百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,654百万円 1年超 10,892百万円 合計 18,546百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,089百万円 1年超 11,961百万円 合計 20,051百万円																																																																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,911百万円 減価償却費相当額 1,911百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,407百万円 減価償却費相当額 5,407百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,640百万円 減価償却費相当額 5,640百万円																																																																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,526百万円 1年超 23,027百万円 合計 30,554百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,323百万円 1年超 20,517百万円 合計 26,841百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,151百万円 1年超 20,412百万円 合計 27,564百万円																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>5,078</td> <td>3,592</td> <td>1,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	5,078	3,592	1,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>18,838</td> <td>11,808</td> <td>7,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td> <td>18,459</td> <td>11,512</td> <td>6,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	18,459	11,512	6,947
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	5,078	3,592	1,485																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
営業用 賃貸資産	18,459	11,512	6,947																							
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 5,801百万円 1年超 3,833百万円 合計 9,635百万円	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 4,091百万円 1年超 3,504百万円 合計 7,595百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,065百万円 1年超 3,439百万円 合計 7,505百万円																								
(注)未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が営業債権の中間期末残 高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定して おります。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み 法により算定しております。																								
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 254百万円 減価償却費 221百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,330百万円 減価償却費 2,067百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,890百万円 減価償却費 2,285百万円																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,476百万円 1年超 4,148百万円 合計 6,624百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,459百万円 1年超 2,998百万円 合計 6,457百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,857百万円 1年超 4,198百万円 合計 8,055百万円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	22,206	26,486	4,279	22,082	28,025	5,942	21,365	30,173	8,807
(2)債 券	1	1	—	165	165	—	155	155	△ 0
(3)その他	173	170	△ 2	53	52	△ 1	53	52	△ 0
合 計	22,380	26,657	4,276	22,302	28,243	5,941	21,574	30,381	8,806

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,955	1,399	1,443
非上場外国債券等	244	5	5
中期国債ファンド	4	—	—
その他	—	329	130

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	52,557	51,060	1,497	41,170	41,833	△ 644	50,289	48,653	1,636
	買建	562	573	11	1,473	1,463	△ 10	1,630	1,569	△ 73
	合計	53,119	51,633	1,508	42,644	43,296	△ 655	51,919	50,223	1,562

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	売建 コール	4,792	△ 62	△ 62	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ取引									
	受取固定 支払変動	—	—	—	1,110	△ 23	△ 23	1,056	△ 51	△ 51
	合計	4,792	△ 62	△ 62	1,110	△ 23	△ 23	1,056	△ 51	△ 51

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,644	30,091	83,635	58,751	2,305	278,429	—	278,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,346	8,968	7,550	12,488	17,644	57,997	(57,997)	—
計	114,991	39,059	91,185	71,239	19,950	336,427	(57,997)	278,429
営業費用	101,891	31,663	88,157	66,566	16,632	304,910	(50,810)	254,099
営業利益	13,100	7,396	3,028	4,673	3,318	31,516	(7,187)	24,329

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
その他事業	物流、サービス業 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,336百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき「感光材料関連事業」と「情報機器関連事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、「情報機器事業」、「オプト事業」、「フォトイメージング事業」、「メディカル&グラフィック事業」、「その他事業」の5区分に変更しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が163百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル &グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	281,394	44,008	142,824	60,900	2,643	3,344	535,115	—	535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,500	2,418	6,433	10,302	1,200	28,840	63,696	(63,696)	—
計	295,894	46,427	149,257	71,202	3,843	32,184	598,811	(63,696)	535,115
営業費用	269,161	39,226	153,262	66,890	2,969	25,849	557,360	(54,769)	502,591
営業利益 又は営業損失(△)	26,733	7,200	△ 4,004	4,311	873	6,335	41,450	(8,925)	32,524

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージ ング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラ フィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル &グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420	—	860,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	—
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益	46,408	16,168	△ 5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であります。

その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。

5 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、その他事業の5区分に変更し、ミノルタ株式会社より承継した計測機器事業を加えて計6区分としております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,349	58,812	47,623	13,644	278,429	—	278,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,069	3,667	629	21,984	93,352	(93,352)	—
計	225,419	62,480	48,252	35,629	371,781	(93,352)	278,429
営業費用	197,453	60,251	46,991	34,275	346,307	(84,871)	254,099
営業利益	27,966	2,228	1,260	1,354	25,473	(8,480)	24,329

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	241,613	122,746	140,887	29,867	535,115	—	535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,340	4,858	822	67,005	210,026	(210,026)	—
計	378,954	127,605	141,710	96,873	745,142	(210,026)	535,115
営業費用	356,352	125,737	140,827	95,340	718,256	(215,666)	502,590
営業利益	22,602	1,867	882	1,533	26,885	5,641	32,524

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420	—	860,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	—
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間7,336百万円、当中間連結会計期間9,744百万円、前連結会計年度17,545百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、前中間連結会計期間より、当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が前中間連結会計期間においては163百万円、前連結会計年度においては409百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	65,665	52,839	59,987	178,492
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	278,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	19.0	21.5	64.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	131,905	141,471	109,562	382,938
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	535,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	26.4	20.5	71.6

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	235,270	210,899	157,038	603,207
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	860,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	24.5	18.3	70.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 634.62円	1株当たり純資産額 645.71円	1株当たり純資産額 631.54円
1株当たり中間純利益 20.19円	1株当たり中間純利益 15.44円	1株当たり当期純利益 26.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,379	8,200	12,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	22
(うち利益処分による役員賞 与金 (百万円))	—	—	22
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	8,379	8,200	12,526
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,117	531,059	473,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		12,458		13,408		21,521		
2 受取手形		82		14		28		
3 未収収益		1,174		1,565		1,613		
4 繰延税金資産		147		108		102		
5 短期貸付金		87,648		155,826		138,394		
6 未収還付法人税等		—		3,256		—		
7 その他	※3	1,385		2,638		3,940		
貸倒引当金		△97		△173		△156		
流動資産合計			102,799	30.8	176,645	39.5	165,445	38.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	26,515		39,428		37,445		
(2) 土地		—		32,760		32,940		
(3) その他		14,573		4,179		5,947		
有形固定資産合計		41,088		76,367		76,333		
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産		3,131		4,754		5,008		
(1) 投資有価証券	※1	4,767		22,659		23,078		
(2) 関係会社株式		178,968		161,388		161,388		
(3) 繰延税金資産		1,211		2,985		1,753		
(4) その他		1,730		2,321		2,327		
貸倒引当金		△39		△79		△69		
投資その他の 資産合計		186,637		189,274		188,479		
固定資産合計			230,857	69.2	270,397	60.5	269,820	62.0
資産合計			333,656	100.0	447,042	100.0	435,266	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		25		82		91		
2 買掛金		139		—		—		
3 短期借入金		32,701		89,286		91,521		
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,511		4,459		9,014		
5 一年以内償還予定の 社債		12,000		16,300		18,300		
6 設備関係支払手形		256		—		—		
7 その他		5,101		5,885		8,988		
流動負債合計		51,736	15.5	116,012	26.0	127,916	29.4	
II 固定負債								
1 社債		20,000		15,000		20,000		
2 長期借入金		21,772		48,558		30,274		
3 再評価に係る 繰延税金負債		—		5,961		5,967		
4 退職給付引当金		432		6,496		5,985		
5 役員退職慰労引当金		677		724		801		
6 その他		601		362		490		
固定負債合計		43,484	13.0	77,103	17.2	63,520	14.6	
負債合計		95,220	28.5	193,116	43.2	191,436	44.0	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1 資本準備金		157,501		157,501		157,501		
2 その他資本剰余金		6		17		15		
資本剰余金合計		157,507	47.2	157,519	35.2	157,516	36.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		7,760		7,760		7,760		
2 任意積立金		33,375		19,315		33,375		
3 中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)		1,523		18,399		△5,937		
利益剰余金合計		42,659	12.8	45,475	10.2	35,197	8.1	
IV 土地再評価差額金		—	—	8,689	1.9	8,698	2.0	
V その他有価証券 評価差額金		1,207	0.4	5,389	1.2	5,473	1.2	
VI 自己株式		△457	△0.1	△666	△0.1	△576	△0.1	
資本合計		238,436	71.5	253,926	56.8	243,829	56.0	
負債・資本合計		333,656	100.0	447,042	100.0	435,266	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			5,970 100.0		25,041 100.0		15,036 100.0
II 営業費用			10,233 171.4		13,404 53.5		26,113 173.7
営業利益又は営業損失(△)			△ 4,262 △71.4		11,637 46.5		△11,076 △73.7
IV 営業外収益	※1		1,017 17.0		1,678 6.7		2,395 16.0
V 営業外費用	※2		1,381 23.1		1,139 4.6		3,324 22.1
経常利益又は経常損失(△)			△ 4,626 △77.5		12,176 48.6		△12,005 △79.8
VI 特別利益	※3		284 4.7		18 0.1		464 3.0
VII 特別損失	※4		1,016 17.0		531 2.1		3,878 25.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)			△ 5,359 △89.8		11,663 46.6		△15,419 △102.6
法人税、住民税及び事業税		515		2		418	
法人税等還付税額		—		△ 76		—	
法人税等調整額		△ 1,962	△ 1,447 △24.3	△ 1,187	△ 1,260 △5.0	△ 3,774	△ 3,355 △22.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△ 3,911 △65.5		12,924 51.6		△12,063 △80.2
前期繰越利益			5,435		5,466		5,435
土地再評価差額金取崩額			—		8		—
合併による未処分利益 受入増加額			—		—		3,346
中間配当額			—		—		2,655
中間未処分利益又は 当期末処理損失(△)			1,523		18,399		△ 5,937

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えて、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっており ます。(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。) 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <hr/>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①ミノルタ(株)との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理 ミノルタ(株)との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として2,169百万円計上しております。</p> <p>②退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年 4月 1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として23百万円計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間会計期間の発生額163百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規定の整備改定を行っております。これに伴い、当事業年度末において同規定に基づく支給見込額のうち当事業年度の発生額287百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (役員の業績連動報酬の会計処理) 委員会等設置会社への移行に伴い、当事業年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末2,261百万円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「機械及び装置」(当中間会計期間末191百万円)は、資産総額の5/100以下となったため、当中間会計期間末より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間末2,642百万円)は、負債及び資本総額の5/100以下となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末1百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間末10,423百万円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間会計期間末39百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間末より流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(子会社からの受取配当金の会計処理) 当社は、平成15年4月1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当中間会計期間より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。 (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割77百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 このうち担保に供している資産 投資有価証券	—————	52百万円	48百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	41,136百万円	71,604百万円	70,278百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	<p>Konica Finance U. S. A., Corp. 6,725百万円 (60,450千米ドル)</p> <p>Konica Manufacturing U. S. A., Inc. 3,292百万円 (29,599千米ドル)</p> <p>その他4社 814百万円</p> <hr/> <p>計 10,832百万円</p>	<p>Konica Minolta Finance U. S. A. Corp. 5,752百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. 5,029百万円</p> <p>Konica Minolta Printing Solutions Europe B. V. 3,628百万円</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 1,210百万円</p> <p>その他8社 2,093百万円</p> <hr/> <p>計 17,715百万円</p> <p>なお、当社と事業子会社との連帯保証11,962百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p>	<p>Konica Minolta Finance U. S. A. Corp. 15,325百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions U. S. A., Inc. 7,307百万円</p> <p>Konica Minolta Printing Solutions Europe B. V. 4,718百万円</p> <p>Konica Minolta Manufacturing U. S. A., Inc. 2,865百万円</p> <p>Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. 1,773百万円</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 859百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. 772百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions (S) Pte. Ltd. 740百万円</p> <p>その他9社 2,027百万円</p> <hr/> <p>計 36,390百万円</p> <p>なお、当社と事業子会社との連帯保証21,065百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	Konica Finance U. S. A., Corp. 10,000百万円 Konica Canada Inc. 648百万円 (7,900 千加ドル) <hr/> 計 10,648百万円	Konica Minolta Finance U. S. A. Corp. 8,221百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 682百万円 <hr/> 計 8,903百万円	Konica Minolta Finance U. S. A. Corp. 7,000百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 663百万円 <hr/> 計 7,663百万円
5 貸出コミットメント	子会社6社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 117,500百万円の総額 貸付実行 残高 83,248百万円 <hr/> 差引貸付 未実行残高 34,251百万円	子会社7社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 199,500百万円の総額 貸付実行 残高 149,779百万円 <hr/> 差引貸付 未実行残高 49,720百万円	子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 192,500百万円の総額 貸付実行 残高 132,607百万円 <hr/> 差引貸付 未実行残高 59,892百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 592百万円 受取配当金 357百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,215百万円 受取配当金 163百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,676百万円 受取配当金 444百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 244百万円 社債利息 384百万円 為替差損 407百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 523百万円 社債利息 412百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 889百万円 社債利息 950百万円 為替差損 911百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 283百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 12百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 464百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 472百万円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 513百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 188百万円 投資有価証券評 価損 277百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 459百万円 固定資産廃棄損 711百万円 過年度役員退職慰 労引当金繰入額 513百万円 退職給付会計基準 変更時差異 2,169百万円 確定拠出年金移行 に伴う費用 23百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,173百万円 無形固定資産 404百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,745百万円 無形固定資産 727百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,943百万円 無形固定資産 1,125百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,712</td> <td>455</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	1,712	455	1,256	一年内	349百万円	一年超	906百万円	合計	1,256百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	193百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,558</td> <td>2,071</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> <td>60</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,666</td> <td>2,131</td> <td>1,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487	無形固定資産	107	60	47	合計	3,666	2,131	1,535	一年内	626百万円	一年超	908百万円	合計	1,535百万円	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円	一年内	796百万円	一年超	2,284百万円	合計	3,080百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,605</td> <td>1,035</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> <td>24</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,647</td> <td>1,059</td> <td>2,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>591百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,479百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,605	1,035	2,570	無形固定資産	41	24	17	合計	3,647	1,059	2,587	一年内	742百万円	一年超	1,845百万円	合計	2,587百万円	支払リース料	591百万円	減価償却費相当額	591百万円	一年内	796百万円	一年超	2,682百万円	合計	3,479百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
その他	1,712	455	1,256																																																																																	
一年内	349百万円																																																																																			
一年超	906百万円																																																																																			
合計	1,256百万円																																																																																			
支払リース料	193百万円																																																																																			
減価償却費相当額	193百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487																																																																																	
無形固定資産	107	60	47																																																																																	
合計	3,666	2,131	1,535																																																																																	
一年内	626百万円																																																																																			
一年超	908百万円																																																																																			
合計	1,535百万円																																																																																			
支払リース料	377百万円																																																																																			
減価償却費相当額	377百万円																																																																																			
一年内	796百万円																																																																																			
一年超	2,284百万円																																																																																			
合計	3,080百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
有形固定資産 その他	3,605	1,035	2,570																																																																																	
無形固定資産	41	24	17																																																																																	
合計	3,647	1,059	2,587																																																																																	
一年内	742百万円																																																																																			
一年超	1,845百万円																																																																																			
合計	2,587百万円																																																																																			
支払リース料	591百万円																																																																																			
減価償却費相当額	591百万円																																																																																			
一年内	796百万円																																																																																			
一年超	2,682百万円																																																																																			
合計	3,479百万円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 448.89円	1株当たり純資産額 478.17円	1株当たり純資産額 459.11円
1株当たり中間純損失 9.42円	1株当たり中間純利益 24.34円	1株当たり当期純損失 25.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,911	12,924	△12,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,911	12,924	△12,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,223	531,059	473,171

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(ミノルタ株式会社との合併)</p> <p>当社(旧コニカ株式会社)は、平成15年8月5日付でミノルタ株式会社と株式交換を行い同社を完全子会社とし、同日、完全子会社である同社と合併契約書を締結し、平成15年10月1日をもって同社が各事業を会社分割した後、同社と合併(簡易合併)いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社は平成15年8月5日に株式交換による経営統合を実施し、ミノルタ株式会社は当社の完全子会社となりました。そして、当社グループの各事業領域の統合・再編を行うため、平成15年10月1日にミノルタ株式会社は各事業を以下のとおり会社分割いたしました。これらの会社分割は、いずれも物的分割の方法で行われております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報機器事業はコニカビジネステクノロジー株式会社(現コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)へ吸収分割いたしました。 ・光学機器カンパニー光システム機器事業(PLZTシャッター事業は除く)はコニカオプト株式会社(現コニカミノルタオプト株式会社)へ吸収分割いたしました。 ・光学機器カンパニーカメラ事業はミノルタカメラ株式会社(現コニカミノルタカメラ株式会社)へ吸収分割いたしました。 ・光学機器カンパニー光システム機器事業のうちPLZTシャッター事業はコニカフォトイメージング株式会社(現コニカミノルタフォトイメージング株式会社)へ吸収分割いたしました。 ・計測機器事業はミノルタセンシング株式会社(現コニカミノルタセンシング株式会社)へ吸収分割いたしました。 	<p>(中国での子会社設立)</p> <p>当社は、中華人民共和国において新会社を設立することを平成16年11月9日に決定いたしました。</p> <p>1 新会社設立の目的</p> <p>当社は、中国市場における当社グループの本格的な販売体制の強化を図ることを目的とし、当社の完全子会社として投資性公司(傘型会社)を中国内に設立することといたしました。</p> <p>2 新会社の概要</p> <p>(1)商号 柯尼卡美能达(中国)投資有限公司</p> <p>(2)代表者 石河 宏(董事長)</p> <p>(3)所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>(4)設立年月日 平成17年2月(予定)</p> <p>(5)資本金(登録資本) 35百万USドル</p> <p>(6)出資 当社より100%</p> <p>(7)事業内容 中国内情報収集、中国におけるブランド構築の推進、中国内当社グループ会社共通機能支援</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>・画像情報技術センター、知的財産部及びデザイン部の各事業はコニカテクノロジーセンター株式会社(現コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社)へ吸収分割いたしました。</p> <p>・ビジネスエキスパート本部に関わる事業はコニカビジネスエキスパート株式会社(現コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社)へ吸収分割いたしました。</p> <p>さらに、ミノルタ株式会社の会社分割後に、同社に残ったグループ戦略・管理機能を当社に統合するため、平成15年10月1日付をもって合併いたしました。</p> <p>2 合併の方法</p> <p>合併方式は、法手続上、当社が存続会社となり、ミノルタ株式会社は解散いたしました。本合併は、商法第413条ノ3の規定に基づく当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併であります。</p> <p>3 合併新株の発行等</p> <p>当社は、合併期日においてミノルタ株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので合併による新株の発行及び合併交付金の支払いは行いませんでした。</p> <p>4 財産の引継ぎ</p> <p>ミノルタ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態と、合併により当社が引き継いだ資産・負債の額は次のとおりであります。</p> <p>(ミノルタ株式会社 平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="209 1541 563 1637"> <tr> <td>資産合計</td> <td>289,606百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>197,007百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>92,599百万円</td> </tr> </table> <p>(合併により引き継いだ資産・負債の額)</p> <table data-bbox="209 1688 563 1747"> <tr> <td>資産合計</td> <td>208,880百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>118,647百万円</td> </tr> </table>	資産合計	289,606百万円	負債合計	197,007百万円	資本合計	92,599百万円	資産合計	208,880百万円	負債合計	118,647百万円		
資産合計	289,606百万円											
負債合計	197,007百万円											
資本合計	92,599百万円											
資産合計	208,880百万円											
負債合計	118,647百万円											

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を、当社定款第36条の規定に基づき、平成16年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議しました。

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成16年12月10日
中間配当金総額	2,655百万円
1株当たりの配当金	5円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第100期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成16年6月28日提出の有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成16年4月7日
平成16年5月7日
平成16年6月9日
平成16年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 幸一

代表社員
関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の「事業の種類別セグメント情報（注）4」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成15年8月5日付でミノルタ株式会社と株式交換を行い同社を完全子会社とし、同日、完全子会社である同社と合併契約書を締結し、平成15年10月1日をもって同社が各事業を会社分割した後、同社と合併（簡易合併）した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

コニカミノルタホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 一夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。